

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名		災害復興商品券助成事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	政策部						
	施策	27	商工業の振興		所属課	商工振興課						
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化		所属班	商工振興班						
予算科目	会計	一般	款	3	項	4	目	1	事業連番	11707	根拠法令	
	結果優先度評価結果											
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度							

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成28年熊本地震により被災した市内の専用住宅、店舗又は併用住宅の早期復興及び市内中小企業の経営の安定に資するため、被災住宅等の復旧に要する経費に対し、商品券を交付する。 ○平成28年6月1日から8月31日までの実施内容 ・工事費100万円以上(対象外となる工事あり) ・商品券交付額：市内事業者利用5万円、市外事業者利用2.5万円 ○平成28年9月1日から平成29年3月31日までの実施内容 ・工事費50万円以上(対象外となる工事あり) ・商品券交付額：一律5万円 ※8月31日までに受付した申請にも遡って適用。 ○平成29年4月1日以降 受付期間を平成29年12月22日まで延長。 原則として、工事後の申請のみ受付。
【業務の流れ】	<工事前申請する場合> ①申請書受付 → ②審査 → ③決定通知発送 → (工事施工完了) → ④実績報告書受付 → ⑤審査 → ⑥決定通知発送 → ⑦商品券交付 <工事後に申請する場合> ①申請書受付 → ②審査 → ③決定通知発送 → ④商品券交付 <使用された商品券の換金> (商工会で実績報告書・請求書を受付) → ①審査 → ②決定通知発送 → ③支払
【主な予算費目】	
【意見や要望】	開始当初、受付期間などの短さ、商品券交付額の差について多くの意見をいただいたため、以下の改善を実施した。 ・受付期間を延長し、平成29年12月22日まで受付。(当初は平成28年6月1日～8月31日) ・市内外の商品券交付額の差をなくす。 ・工事期間を延長し、平成28年12月31日から平成29年12月31日に変更。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動)	28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成28年度は、申請および実績報告の受付、商品券交付、商品券換金事務を行った。		平成28年度は、申請および実績報告の受付、商品券交付、商品券換金事務を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
ア)受付件数	件	平成29年度補助金支出予定額及び受付件数の増加見込み分に伴う補助金の増
イ)実績報告件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市内中小事業者および市民		ア) 円分
		イ) 円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
中小企業の経営安定と、市民の地震からの早期の復旧。		ア) 商品券交付額 円分
		イ) 商品券換金額 円
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	件			1,000	1,521	1,200			
	イ	件			900	1,259	1,200			
②対象指標	ア									
	イ									
③成果指標	ア	円分			47,000,000	49,050,000	13,000,000			
	イ	円			30,000,000	27,996,000	30,000,000			
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円				29,757	35,520			
	(A)事業費計	千円			0	29,757	35,520			
(A)のうち指定経費	千円			0	0	0				
(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0				
人件費	正規職員従事人数	人			0	5	0			
	延べ業務時間	時間			0	3,600	0			
	(B)人件費計	千円			0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円			0	29,757	35,520			

事務事業名	災害復興商品券助成事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 当初に見込んだ申請件数1,000件を超過し、補正した件数1,200件も達成した。商品券の交付および換金についても順調に推移した。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度も、復旧工事を行う市民は少なくないことが予想され、達成の見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成28・29年度は類似事業を休止し、本事業を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 平成28年熊本地震による被災から、市民の迅速な復旧と、中小企業の安定を図る事業のため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市内中小企業と密接に関わる、商品券の換金申請窓口を、市商工会に担っていただいている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年熊本地震による事業のため、既存事業の仕組みを活用して緊急に実施した。そのため、事業を実施しながら周知を図るとともに、制度を変更してきた経緯があり、その点では反省がある。しかし、他自治体に先駆けて支援を開始できたため、地震からの復旧に大いに役立ったのではないかと考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

平成28年熊本地震からの早期の復旧と中小事業者の経営安定を目的に実施している事業であるため、長期間に渡って実施する事業ではない。
また、既存事業の「住宅リフォーム助成事業」を休止して実施しているため、平成29年度で本事業を終了し、平成30年度からは既存事業を再開する方が望ましい。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

広報誌で6回、各戸配布チラシで3回周知を図っているが、「はじめて知った」という市民が現在もいるため、周知方法を改善することで事業成果が上がるが、これ以上に効果的な方法がないものと思われる。

※広報こうし6・8・10・12・1・2月号に掲載

1・2月は申請期限を中心に掲載。

※区長便 5/26・9/8・1/26 で配布

1/26は、義援金チラシに申請期限のみ併せて掲載。